東温市の財務書類

（令和６年３月３１日現在）

東温市　財政課

１　はじめに

２　財務書類４表について

３　財務書類４表の相関関係について

４　財務書類の作成区分

５　財務書類の概要

（1）貸借対照表（令和６年３月３１日時点）

（2）行政コスト計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（3）純資産変動計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（4）資金収支計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

６　財務書類から算出される指標値について

（1）純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

（2）有形固定資産減価償却率

（3）行政コスト対税収等比率

（4）受益者負担比率

７　作成区分ごとの財務書類

1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報やコスト情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覧的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の２つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

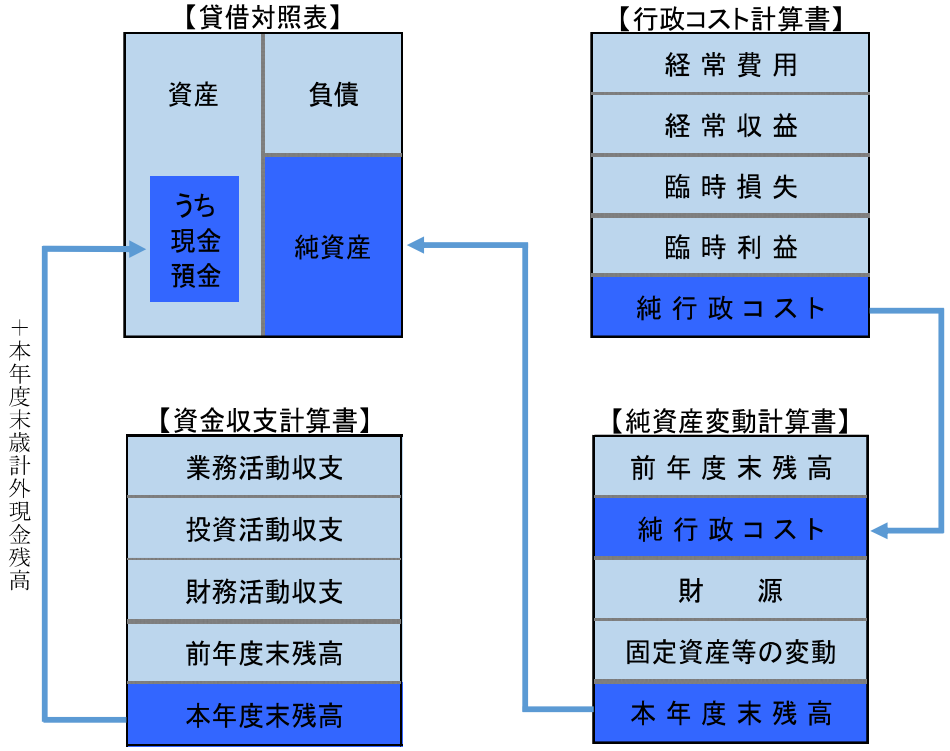
2 財務書類４表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４種類で構成されています。

名　　称	概　　要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産（資産）及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用（資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）に分けて示したもの

3 財務書類４表の相関関係について

財務書類４表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる３つの区分で財務書類を作成します。

5 財務書類の概要

ここでは、４つの財務書類に基づいて令和５年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（令和６年３月３１日時点）

（単位：千円）

借方				貸方			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	55,685,173	82,107,233	83,916,348	固定負債	11,134,959	33,888,872	35,187,225
有形固定資産	49,689,541	78,199,850	78,643,228	地方債	9,706,727	22,428,079	22,560,275
事業用資産	28,222,610	29,086,358	29,528,660	退職手当引当金	956,844	1,025,644	2,191,548
インフラ資産	20,985,427	47,673,314	47,673,314	その他	471,388	10,435,149	10,435,402
物品	481,505	1,440,178	1,441,254	流動負債	1,936,285	4,106,281	4,126,218
無形固定資産	48,209	54,535	54,535	１年内償還予定地方債	1,578,607	3,491,070	3,506,626
投資その他の資産	5,947,423	3,852,848	5,218,585	賞与等引当金	182,587	199,690	203,305
流動資産	5,144,413	8,356,467	8,531,472	その他	175,091	415,521	416,286
現金預金	1,290,051	4,254,781	4,429,585	負債合計	13,071,244	37,995,153	39,313,443
未収金	24,226	131,419	131,636	純資産	47,758,343	52,468,547	53,134,377
基金	3,831,543	3,996,771	3,996,771	固定資産等形成分	59,516,716	86,104,004	87,913,120
その他	△1,406	△26,505	△26,520	余剰分（不足分）	△11,758,374	△33,635,458	△34,778,743
資産合計	60,829,587	90,463,700	92,447,820	負債・純資産合計	60,829,587	90,463,700	92,447,820

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

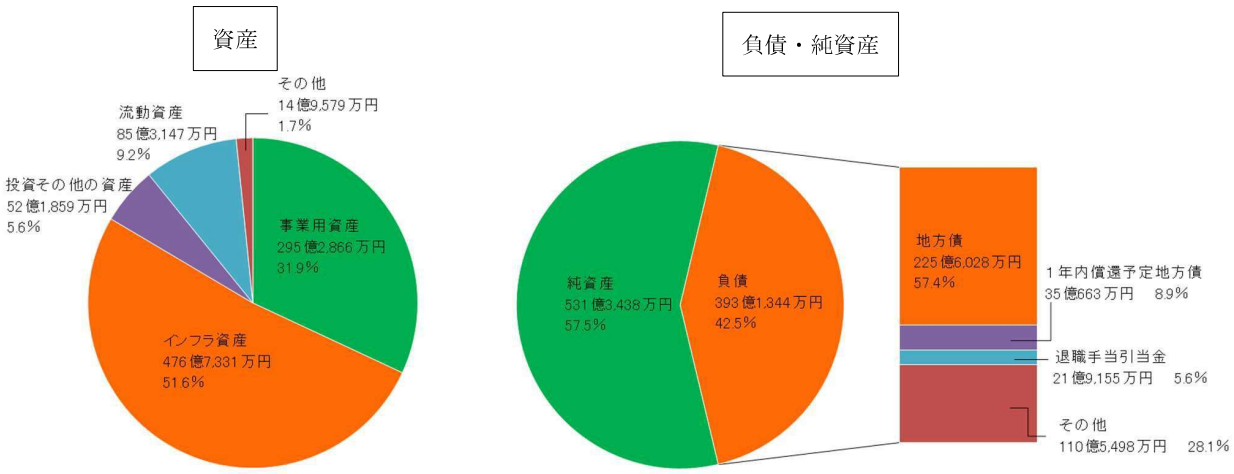
◆　資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は 924 億 4,782 万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が 295 億 2,866 万円（31.9%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が 476 億 7,331 万円（51.6%）、現金預金などの「流動資産」が 85 億 3,147 万円（9.2%）を占めています。

◆　負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計 393 億 1,344 万円のうち、その大半が借入金である「地方債」225 億 6,028 万円（57.4%）と「１年内償還予定地方債」35 億 663 万円（8.9%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は 531 億 3,438 万円で負債・純資産の合計 924 億 4,782 万円の 57.5%を占めています。



（2）行政コスト計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補てんする必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

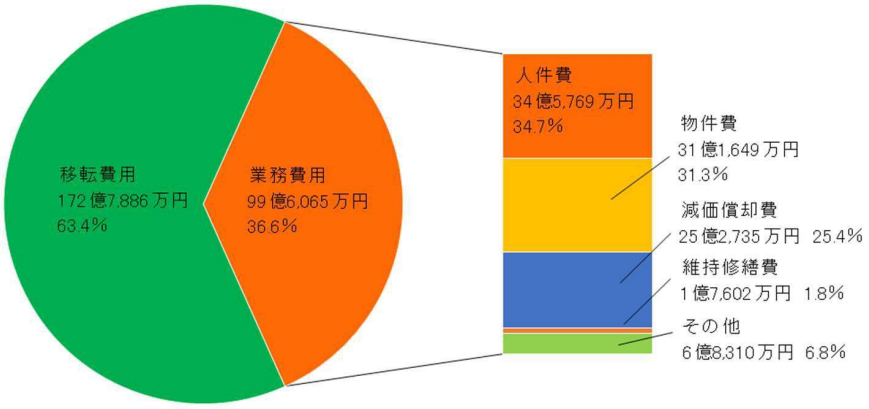
（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,444,008	22,918,478	27,239,514
業務費用	7,480,659	9,696,714	9,960,654
人件費	3,151,467	3,405,191	3,457,688
物件費等	4,121,736	5,730,603	5,820,289
物件費	2,516,538	3,040,533	3,116,492
維持補修費	26,517	175,415	176,015
減価償却費	1,578,682	2,514,222	2,527,348
その他	0	432	435
その他の業務費用	207,455	560,920	682,676
移転費用	6,963,349	13,221,764	17,278,860
補助金等	3,059,833	10,434,029	14,496,747
社会保障給付	2,784,487	2,785,862	2,780,232
他会計への繰出金	1,117,189	0	0
その他	1,841	1,873	1,881
経常収益	476,007	1,504,376	1,547,681
使用料及び手数料	117,183	1,099,606	1,125,322
その他	358,825	404,770	422,359
純経常行政コスト	13,968,001	21,414,101	25,691,833
臨時損失	184,238	84,978	84,978
臨時利益	92,360	171,841	174,377
純行政コスト	14,059,879	21,327,238	25,602,435

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

◆　経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 272 億 3,951 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が 99 億 6,065 万円（36.6%）、福祉サービス等にかかる給付や補助金などの「移転費用」が 172 億 7,886 万円（63.4%）となっています。



（3）純資産変動計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	46,746,803	51,389,388	52,123,918
純行政コスト(△)	△14,059,879	△21,327,238	△25,602,435
財源	15,112,239	22,724,883	26,936,401
税収等	10,843,100	14,113,787	16,131,789
国県等補助金	4,269,139	8,611,096	10,804,612
本年度差額	1,052,360	1,397,645	1,333,966
その他	△40,821	△318,486	△323,508
本年度純資産変動額	1,011,539	1,079,158	1,010,459
本年度末純資産残高	47,758,343	52,468,547	53,134,377

純行政コスト（収支不足）を税収などの財源で補てん

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどのように補てんされているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◆　純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用である「純行政コスト」が 256 億 244 万円発生し、「財源」である税収や国庫補助金などから補てんした結果、財源に余剰が生じ、その他要因により純資産が 3 億 2,350 万円減少したものの、最終的には純資産が 10 億 1,046 万円増加し、「本年度末純資産残高」は 531 億 3,438 万円となりました。

（4）資金収支計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

			一般会計等	全体	連結
業務活動収支			2,347,227	2,731,906	2,678,936
	業務支出		12,854,772	20,354,228	24,661,823
		業務費用支出	5,891,423	7,132,465	7,382,963
		移転費用支出	6,963,349	13,221,764	17,278,860
	業務収入		15,241,729	23,083,444	27,338,068
		税収等収入	10,839,835	13,278,295	15,296,276
		国県等補助金収入	3,934,208	8,237,475	10,430,990
		使用料及び手数料収入	115,300	1,170,414	1,196,130
		その他の収入	352,385	397,260	414,671
	臨時支出		45,168	58,761	58,761
	臨時収入		5,438	61,452	61,452
投資活動収支			△1,458,064	△1,565,429	△1,564,762
	投資活動支出		2,546,596	3,008,231	3,013,864
		公共施設等整備費支出	1,659,232	2,223,384	2,227,430
		基金積立金支出	609,342	609,345	610,932
		投資及び出資金支出	278,022	175,502	175,502
		貸付金支出	0	0	0
		その他の支出	0	0	0
	投資活動収入		1,088,532	1,442,802	1,449,102
		国県等補助金収入	329,493	435,348	435,348
		基金取崩収入	757,428	757,428	763,713
		貸付金元金回収収入	0	0	0
		資産売却収入	1,311	1,311	1,325
		その他の収入	300	248,716	248,716
財務活動収支			△867,351	△1,498,820	△1,514,457
	財務活動支出		1,758,051	2,801,320	2,816,957
		地方債償還支出	1,647,278	2,688,883	2,704,420
		その他の支出	110,773	112,437	112,537
	財務活動収入		890,700	1,302,500	1,302,500
		地方債発行収入	890,700	1,302,500	1,302,500
		その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額			21,812	△332,343	△400,282
前年度末資金残高			1,224,934	4,543,818	4,778,567
比例連結割合変更に伴う差額					7,330
本年度資金残高			1,246,745	4,211,475	4,385,614
歳計外現金	前年度末残高		39,801	39,801	40,673
	本年度増減		3,505	3,505	3,298
	本年度末残高		43,306	43,306	43,971
本年度末現金預金残高			1,290,051	4,254,781	4,429,585

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

◆　資金収支計算書の分析（連結区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」26 億 7,894 万円の増加、「投資活動収支」15 億 6,476 万円の減少、「財務活動収支」15 億 1,446 万円の減少により「本年度末現金預金残高」は 44 億 2,959 万円となりました。

6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

(1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

$$◇純資産比率(\%) = \frac{純資産}{資産合計} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
純 資 産（千円）	47,758,343	52,468,547	53,134,377
資産合計（千円）	60,829,587	90,463,700	92,447,820
純資産比率（%）	78.5%	58.0%	57.5%

$$◇社会資本等形成の将来世代負担比率(\%) = \frac{地方債\ ※1}{有形・無形固定資産} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
地方債残高※1 （千円）	5,553,963	20,187,778	20,335,530
有形・無形固定資産（千円）	49,737,750	78,254,385	78,697,763
社会資本等形成の 将来世代負担比率（%）	11.2%	25.8%	25.8%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債等の特例債を除く。

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本等形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形・無形固定資産のうち、地方債の借入（＝将来世代の負担）によって財源調達された割合を示す指標です。

この２つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

一般会計等の類似団体平均（R4 実績）は、純資産比率が 69.8%、社会資本形成の将来世代負担比率が 21.1%で、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っていることから、将来世代の負担が他団体より低く抑えられていると考えられます。

(2) 有形固定資産減価償却率

$$◇有形固定資産減価償却率(\%) = \frac{減価償却累計額}{有形固定資産\ ※2} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
減価償却累計額 （千円）	37,411,346	48,653,995	48,839,881
有形固定資産※2（千円）	67,186,306	103,655,816	104,177,298
有形固定資産 減価償却費率 （%）	55.7%	46.9%	46.9%

※2　有形固定資産合計 － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額

有形固定資産減価償却率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

一般会計等の有形固定資産減価償却率の類似団体平均（R4 実績）は 64.5%となっており、類似団体平均を下回っていますが、資産全体として 50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$◇行政コスト対税収等比率(\%) = \frac{純経常行政コスト}{財\qquad 源} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
純経常行政コスト （千円）	13,968,001	21,414,101	25,691,833
財　　源　　（千円）	15,112,239	22,724,883	26,936,401
行政コスト対税収等比率 （%）	92.4%	94.2%	95.4%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

（4）受益者負担比率

$$◇受益者負担比率(\%) = \frac{経常収益}{経常費用} \times 100$$

	一般会計等	全 体	連 結
経常収益（千円）	476,007	1,504,376	1,547,681
経常費用（千円）	14,444,008	22,918,478	27,239,514
受益者負担比率（%）	3.3%	6.6%	5.7%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスに要したコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることになります。

長期にわたって持的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

一般会計等の受益者負担比率の類似団体平均（R4 実績）は 4.6%となっており、類似団体平均を下回っています。

7 作成区分ごとの財務書類

◇ 一般会計等財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・附属明細書
・注記

◇ 全体財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記

◇ 連結財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

（令和06年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,685,173	固定負債	11,134,959
有形固定資産	49,689,541	地方債	9,706,727
事業用資産	28,222,610	長期未払金	220,661
土地	14,176,549	退職手当引当金	956,844
立木竹	320,739	損失補償等引当金	－
建物	32,680,600	その他	250,727
建物減価償却累計額	△ 19,790,169	流動負債	1,936,285
工作物	1,265,142	1年内償還予定地方債	1,578,607
工作物減価償却累計額	△ 807,453	未払金	21,416
船舶	631	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	182,587
航空機	－	預り金	43,306
航空機減価償却累計額	－	その他	110,369
その他	－	負債合計	13,071,244
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	377,200	固定資産等形成分	59,516,716
インフラ資産	20,985,427	余剰分（不足分）	△ 11,758,374
土地	4,775,401		
建物	285,574		
建物減価償却累計額	△ 189,735		
工作物	30,500,614		
工作物減価償却累計額	△ 14,651,118		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	264,691		
物品	2,453,745		
物品減価償却累計額	△ 1,972,240		
無形固定資産	48,209		
ソフトウェア	48,209		
その他	－		
投資その他の資産	5,947,423		
投資及び出資金	3,460,433		
有価証券	－		
出資金	3,460,433		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,111,661		
長期延滞債権	68,166		
長期貸付金	－		
基金	3,532,892		
減債基金	－		
その他	3,532,892		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,407		
流動資産	5,144,413		
現金預金	1,290,051		
未収金	24,226		
短期貸付金	－		
基金	3,831,543		
財政調整基金	3,515,930		
減債基金	315,613		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,406	純資産合計	47,758,343
資産合計	60,829,587	負債及び純資産合計	60,829,587

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等　行政コスト計算書

自　令和05年4月1日
至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	14,444,008
業務費用	7,480,659
人件費	3,151,467
職員給与費	2,336,674
賞与等引当金繰入額	182,587
退職手当引当金繰入額	－
その他	632,207
物件費等	4,121,736
物件費	2,516,538
維持補修費	26,517
減価償却費	1,578,682
その他	－
その他の業務費用	207,455
支払利息	34,306
徴収不能引当金繰入額	4,217
その他	168,932
移転費用	6,963,349
補助金等	3,059,833
社会保障給付	2,784,487
他会計への繰出金	1,117,189
その他	1,841
経常収益	476,007
使用料及び手数料	117,183
その他	358,825
純経常行政コスト	13,968,001
臨時損失	184,238
災害復旧事業費	45,168
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	113,537
損失補償等引当金繰入額	－
その他	25,533
臨時利益	92,360
資産売却益	1,311
その他	91,049
純行政コスト	14,059,879

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

一般会計等　純資産変動計算書

自　令和05年4月1日

至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	46,746,803	59,444,959	△ 12,698,156
純行政コスト（△）	△ 14,059,879		△ 14,059,879
財源	15,112,239		15,112,239
税収等	10,843,100		10,843,100
国県等補助金	4,269,139		4,269,139
本年度差額	1,052,360		1,052,360
固定資産等の変動（内部変動）		76,086	△ 76,086
有形固定資産等の増加		1,637,816	△ 1,637,816
有形固定資産等の減少		△ 1,578,682	1,578,682
貸付金・基金等の増加		930,773	△ 930,773
貸付金・基金等の減少		△ 913,822	913,822
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 4,329	△ 4,329	
その他	△ 36,492	－	△ 36,492
本年度純資産変動額	1,011,539	71,757	939,782
本年度末純資産残高	47,758,343	59,516,716	△ 11,758,374

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等　資金収支計算書

自　令和05年4月1日

至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,854,772
業務費用支出	5,891,423
人件費支出	3,145,130
物件費等支出	2,543,055
支払利息支出	34,306
その他の支出	168,932
移転費用支出	6,963,349
補助金等支出	3,059,833
社会保障給付支出	2,784,487
他会計への繰出支出	1,117,189
その他の支出	1,841
業務収入	15,241,729
税収等収入	10,839,835
国県等補助金収入	3,934,208
使用料及び手数料収入	115,300
その他の収入	352,385
臨時支出	45,168
災害復旧事業費支出	45,168
その他の支出	－
臨時収入	5,438
業務活動収支	2,347,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,546,596
公共施設等整備費支出	1,659,232
基金積立金支出	609,342
投資及び出資金支出	278,022
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,088,532
国県等補助金収入	329,493
基金取崩収入	757,428
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	1,311
その他の収入	300
投資活動収支	△ 1,458,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,758,051
地方債償還支出	1,647,278
その他の支出	110,773
財務活動収入	890,700
地方債発行収入	890,700
その他の収入	－
財務活動収支	△ 867,351
本年度資金収支額	21,812
前年度末資金残高	1,224,934
本年度末資金残高	1,246,745

前年度末歳計外現金残高	39,801
本年度歳計外現金増減額	3,505
本年度末歳計外現金残高	43,306
本年度末現金預金残高	1,290,051

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)ー(E) (G)
事業用資産	48,197,722,106	628,848,440	5,709,000	48,820,861,546	20,598,251,910	755,211,262	28,222,609,636
土地	14,176,548,917	-	-	14,176,548,917	-	-	14,176,548,917
立木竹	320,739,479	-	-	320,739,479	-	-	320,739,479
建物	32,396,270,433	284,329,610	-	32,680,600,043	19,790,168,631	718,909,839	12,890,431,412
工作物	1,259,621,752	5,520,680	-	1,265,142,432	807,452,755	36,301,423	457,689,677
船舶	630,525	-	-	630,525	630,524	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,911,000	338,998,150	5,709,000	377,200,150	-	-	377,200,150
インフラ資産	34,846,925,636	1,254,683,121	275,328,185	35,826,280,572	14,840,853,546	638,935,775	20,985,427,026
土地	4,687,280,023	88,121,308	-	4,775,401,331	-	-	4,775,401,331
建物	285,573,552	-	-	285,573,552	189,735,412	7,640,935	95,838,140
工作物	29,475,171,966	1,025,442,340	-	30,500,614,306	14,651,118,134	631,294,840	15,849,496,172
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	398,900,095	141,119,473	275,328,185	264,691,383	-	-	264,691,383
物品	2,444,968,059	12,631,410	3,854,690	2,453,744,779	1,972,240,147	172,878,543	481,504,632
合計	85,489,615,801	1,896,162,971	284,891,875	87,100,886,897	37,411,345,603	1,567,025,580	49,689,541,294

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,430,478,264	8,191,228,173	1,628,786,267	872,112,464	1,010,946,202	855,396,348	7,233,661,918	28,222,609,636
土地	7,845,243,873	1,049,441,618	153,390,504	306,268,092	124,933,584	2,853,905	4,694,417,341	14,176,548,917
立木竹	-	-	-	-	320,739,479	-	-	320,739,479
建物	580,970,971	6,360,833,179	1,452,682,657	559,296,718	559,380,839	843,484,094	2,533,782,954	12,890,431,412
工作物	711,420	412,556,626	22,713,106	6,547,654	5,892,300	3,806,948	5,461,623	457,689,677
船舶	-	-	-	-	-	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,552,000	368,396,750	-	-	-	5,251,400	-	377,200,150
インフラ資産	16,190,646,669	3,548,155,505	165,642,148	1,867,189	429,155,502	62,210,890	587,749,123	20,985,427,026
土地	600,714,189	3,527,639,995	165,642,148	1,867,189	-	58,760	479,479,050	4,775,401,331
建物	95,838,139	-	-	-	-	-	1	95,838,140
工作物	15,241,513,958	20,515,510	-	-	417,044,502	62,152,130	108,270,072	15,849,496,172
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252,580,383	-	-	-	12,111,000	-	-	264,691,383
物品	353,102	120,257,109	7,809,606	7,141,143	7,252,465	98,269,467	240,421,740	481,504,632
合計	24,621,478,035	11,859,640,787	1,802,238,021	881,120,796	1,447,354,169	1,015,876,705	8,061,832,781	49,689,541,294

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1)資産項目の明細

①無形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	150,375,920	18,361,860	0	168,737,780	120,528,600	11,656,000	48,209,180
ソフトウェア	150,375,920	18,361,860	-	168,737,780	120,528,600	11,656,000	48,209,180
その他	-	-	-	-	-	-	-

②無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	198,700	21,934,620	1,072,200	0	0	25,003,660	48,209,180
ソフトウェア	-	198,700	21,934,620	1,072,200	-	-	25,003,660	48,209,180
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
水道事業会計	3,404,231,804	14,148,742,854	10,914,563,135	3,234,179,719	4,802,424,135	70.9%	2,292,570,825	1,111,660,979	
合計	3,404,231,804							1,111,660,979	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
愛媛県農業信用基金協会出資金	4,090,000	8,998,482,674	2,218,643,297	6,779,839,377	3,379,390,000	0.1%	8,205,488		4,090,000	
松山流域森林組合出資金	18,193,000	541,592,468	57,665,119	483,927,349	210,264,000	8.7%	41,871,601		18,193,000	
㈱愛媛CATV出資金	1,000,000	10,603,603,767	8,336,677,990	2,266,925,777	300,000,000	0.3%	7,556,419		1,000,000	
㈱愛媛FC出資金	876,180	359,946,327	109,931,124	250,015,203	408,500,000	0.4%	918,048		876,180	
地方公共団体金融機構出資金	2,700,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	69,263,245		2,700,000	
愛媛県民球団㈱出資金	304,291	124,284,772	8,714,608	115,570,164	300,000,000	0.3%	308,187		304,291	
愛媛県信用保証協会出捐金	525,000	371,044,505,864	351,302,701,689	19,741,804,175	14,341,833,591	0.0%	722,672		525,000	
㈶えひめ産業振興財団出捐金	7,903,000	18,122,749,311	15,892,318,799	2,230,430,512	1,021,779,502	0.8%	17,251,366		7,903,000	
㈶えひめ農林漁業振興機構出捐金	5,001,500	1,492,298,224	340,760,216	1,151,538,008	15,000,000	33.3%	383,961,156		5,001,500	
㈶愛媛の森林基金出捐金	4,809,000	1,106,338,792	4,727,410	1,101,611,382	1,051,130,000	0.5%	5,039,956		4,809,000	
㈶えひめ海づくり基金出捐金	1,265,000	2,980,791,852	29,175,654	2,951,616,198	2,632,200,000	0.0%	1,418,507		1,265,000	
㈶愛媛県国際交流協会出捐金	1,064,000	1,475,629,603	9,190,757	1,466,438,846	1,424,213,750	0.1%	1,095,545		1,064,000	
㈵日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	1,383,000	4,334,090,550	1,382,494,121	2,951,596,429	911,018,812	0.2%	4,480,761		1,383,000	
㈶愛媛県スポーツ振興事業団出捐金	2,536,750	1,207,689,034	199,215,371	1,008,473,663	750,203,544	0.3%	3,410,069		2,536,750	
㈶愛媛県文化振興財団基金出捐金	1,082,500	1,806,594,272	151,600,849	1,654,993,423	1,517,300,000	0.1%	1,180,736		1,082,500	
㈶愛媛腎臓バンク出捐金	333,000	138,905,860	102,000	138,803,860	133,600,000	0.2%	345,971		333,000	
㈵砂防フロンティア整備推進機構出捐金	51,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	400,000,000	0.0%	206,549		51,000	
㈶愛媛県暴力追放推進センター基金出捐金	3,084,000	672,153,730	4,207,489	667,946,241	599,097,654	0.5%	3,438,415		3,084,000	
合計	56,201,221								56,201,221	

一般会計等

④基金の明細　　（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,962,040,400	553,890,000	0	0	3,515,930,400	0
減債基金（固定資産）	0	0	0	0	0	0
減債基金（流動資産）	273,225,578	42,387,000	0	0	315,612,578	0
その他（基金）	3,532,892,286	0	0	0	3,532,892,286	0
ふるさと基金	296,349,851	0	0	0	296,349,851	0
地域福祉基金	408,121,291	0	0	0	408,121,291	0
水資源開発基金	0	0	0	0	0	0
農業振興基金	77,050,394	0	0	0	77,050,394	0
ふるさと水と土保全対策基金	20,266,054	0	0	0	20,266,054	0
都市環境整備基金	73,562,197	0	0	0	73,562,197	0
消防基金	0	0	0	0	0	0
教育施設整備基金	0	0	0	0	0	0
奨学金基金	11,145,127	0	0	0	11,145,127	0
地域振興基金	953,987,894	0	0	0	953,987,894	0
ふるさと交流館運営基金	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	64,041,684	0	0	0	64,041,684	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	46,723,450	0	0	0	46,723,450	0
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
公共施設等管理基金	546,847,118	0	0	0	546,847,118	0
産業用地等整備基金	1,034,797,226	0	0	0	1,034,797,226	0
合計	6,768,158,264	596,277,000	0	0	7,364,435,264	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税_個人	4,714,823	444,883
市民税_法人	360,000	32,303
固定資産税	9,796,028	1,612,912
軽自動車税_軽自動車税	312,295	57,716
軽自動車税_種別割	1,216,800	82,701
その他の未収金		
負担金_老人福祉費負担金	568,113	0
負担金_保育料負担金	1,481,980	131,342
使用料_住宅使用料	24,376,100	0
使用料_幼稚園使用料	0	0
貸付金	20,540,948	0
雑入	4,798,560	45,350
小計	68,165,647	2,407,207
合計	68,165,647	2,407,207

⑦未収金の明細　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税_個人	4,009,410	378,321
市民税_法人	535,000	48,006
固定資産税	4,927,575	811,323
軽自動車税_軽自動車税	0	0
軽自動車税_種別割	870,900	59,192
その他の未収金		
負担金_老人福祉費負担金	0	0
負担金_保育料負担金	35,400	3,137
使用料_住宅使用料	2,579,000	0
使用料_幼稚園使用料	0	0
貸付金	0	0
雑入	11,268,307	106,494
小計	24,225,592	1,406,473
合計	24,225,592	1,406,473

一般会計等

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細　　（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	5,523,363,271	1,007,736,906	963,826,169	330,159,102	4,227,538,000	1,840,000	0	0	0	0
一般公共事業	1,085,770,625	169,816,039	124,512,625	0	961,258,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	124,056,650	11,273,447	124,056,650	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	68,488,187	12,056,746	68,488,187	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	435,845,131	67,722,369	401,615,131	0	34,230,000	0	0	0	0	0
一般単独事業	3,497,246,886	709,472,864	40,218,661	311,157,225	3,144,031,000	1,840,000	0	0	0	0
その他	311,955,792	37,395,441	204,934,915	19,001,877	88,019,000	0	0	0	0	0
【特別分】	5,761,970,557	570,869,946	5,681,589,552	64,369,895	1,436,255	14,574,855	0	0	0	0
臨時財政対策債	5,716,795,702	561,544,210	5,650,989,552	64,369,895	1,436,255	0	0	0	0	0
減税補填債	14,574,855	7,534,361	0	0	0	14,574,855	0	0	0	0
その他	30,600,000	1,791,375	30,600,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,285,333,828	1,578,606,852	6,645,415,721	394,528,997	4,228,974,255	16,414,855	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
11,285,333,828	10,721,484,349	563,849,479	0	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,285,333,828	1,578,606,852	1,492,026,141	1,259,983,410	1,184,692,697	1,100,984,105	3,414,552,425	1,013,488,183	241,000,015	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
奨学金基金	

一般会計等

⑤引当金の明細　　（単位:円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	998,124,406	113,536,573	0	0	1,111,660,979
徴収不能引当金(固定資産)	2,304,237	4,140,893	4,037,923	0	2,407,207
徴収不能引当金(流動資産)	1,574,842	76,298	244,667	0	1,406,473
退職手当引当金	1,047,893,000	0	91,049,000	0	956,844,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	176,249,811	182,586,967	176,249,811	0	182,586,967
合計	2,226,146,296	300,340,731	271,581,401	0	2,254,905,626

一般会計等

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	県営ため池等整備事業	愛媛県	62,000	産業振興
	県営土木事業負担金	愛媛県	3,035,503	生活インフラ・国土保全
	県営ため池等整備事業	中予地方局	22,113,940	産業振興
	県営かんがい排水事業	中予地方局	14,145,600	産業振興
	県営中山間地域総合整備事業	中予地方局	10,500,000	産業振興
	県営農地中間管理機構関連事業	中予地方局	9,514,500	産業振興
	計		59,371,543	
その他の補助金等	後期高齢者医療費	愛媛県後期高齢者医療連合	430,754,390	福祉
	愛媛地方税滞納整理機構負担金	愛媛地方税滞納整理機構	3,500,000	総務
	常備消防一般管理費	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	16,120	消防
	非常備消防一般管理費	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	14,757,421	消防
	松山衛生事務組合負担金	松山衛生事務組合	47,817,000	環境衛生
	老人福祉関係事務組合	松山広域福祉施設事務組合（一般会計）	5,358,000	福祉
	老人福祉関係事務組合	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	9,076,000	福祉
	下水道事業会計負担金及び補助金（公共下水道）	下水道事業	290,110,000	生活インフラ・国土保全
	下水道事業会計負担金及び補助金（農業集落排水）	下水道事業	105,161,000	産業振興
	水道事業会計負担金	水道事業	76,363,000	環境衛生
	水道事業会計負担金（消火栓分）	水道事業	8,260,800	消防
	松山圏域消防指令センター整備事業	松山市	90,889,583	消防
	退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合（退職手当事務会計）	172,596,483	総務
	その他補助金等	その他団体	1,745,801,213	
	計		3,000,461,010	
合計			3,059,832,553	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		4,374,147,455
		地方譲与税		151,455,000
		利子割交付金		2,299,000
		配当割交付金		24,010,000
		株式等譲渡所得割交付金		29,047,000
		地方消費税交付金		870,639,000
		環境性能割交付金		13,272,804
		たばこ税		1,673,140
		ゴルフ場利用税交付金		23,564,100
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		877,000
		地方特例交付金		51,799,000
		地方交付税		5,074,908,000
		交通安全対策特別交付金		3,026,000
		法人事業税交付金		109,538,000
		分担金及び負担金		77,510,264
		寄付金,寄附金		35,334,000
		小計		10,843,099,763
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,769,972,536
			都道府県等支出金	1,164,235,447
			計	3,934,207,983
		資本的補助金	国庫支出金	322,696,210
			都道府県等支出金	6,797,045
			計	329,493,255
		臨時的補助金	国庫支出金	5,438,000
			都道府県等支出金	0
			計	5,438,000
		小計		4,269,139,238
	合計			15,112,239,001

一般会計等

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,059,878,589	3,939,645,983	0	8,592,838,629	1,527,393,977
有形固定資産等の増加	1,637,816,442	329,493,255	890,700,000	417,623,187	0
貸付金・基金等の増加	930,773,337	0	0	887,363,964	43,409,373
その他	−36,492,390	0	0	0	−36,492,390
合計	16,591,975,978	4,269,139,238	890,700,000	9,897,825,780	1,534,310,960

一般会計等

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	1,246,745,302
合計	1,246,745,302

一般会計等財務書類　注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

なし

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

一般会計等財務書類　注記

3．重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

4．偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他主要な偶発債務

なし

5．追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・	10.2 %
将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・	8.1 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

（２）貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10,166,116 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	1,495,060 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20,165,783 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,464,910 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	124,057 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	12,867,699 千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

775,383 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,451,332千円	17,204,587千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,224,934千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	17,226,398千円	17,204,587千円

一般会計等財務書類　注記

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,347,227千円
投資活動収入の国県等補助金収入	329,493千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	139,815千円
減価償却費	△1,578,682千円
賞与等引当金繰入額	△182,587千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△4,217千円
資産除売却益（損）	1,311千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,052,360千円

④重要な非資金取引

なし

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和06年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,107,233	固定負債	33,888,872
有形固定資産	78,199,850	地方債等	22,428,079
事業用資産	29,086,358	長期未払金	220,661
土地	14,722,580	退職手当引当金	1,025,644
立木竹	320,739	損失補償等引当金	－
建物	32,680,600	その他	10,214,488
建物減価償却累計額	△ 19,790,169	流動負債	4,106,281
工作物	1,415,973	1年内償還予定地方債等	3,491,070
工作物減価償却累計額	△ 811,444	未払金	259,399
船舶	631	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	199,690
航空機	－	預り金	43,306
航空機減価償却累計額	－	その他	112,816
その他	－	負債合計	37,995,153
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	548,077	固定資産等形成分	86,104,004
インフラ資産	47,673,314	余剰分（不足分）	△ 33,635,458
土地	7,278,119	他団体出資等分	－
建物	1,531,271		
建物減価償却累計額	△ 451,613		
工作物	62,482,437		
工作物減価償却累計額	△ 23,495,412		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	328,513		
物品	5,544,904		
物品減価償却累計額	△ 4,104,726		
無形固定資産	54,535		
ソフトウェア	51,562		
その他	2,973		
投資その他の資産	3,852,848		
投資及び出資金	232,266		
有価証券	176,065		
出資金	56,201		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	91,668		
長期貸付金	－		
基金	3,535,293		
減債基金	－		
その他	3,535,293		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6,380		
流動資産	8,356,467		
現金預金	4,254,781		
未収金	131,419		
短期貸付金	－		
基金	3,996,771		
財政調整基金	3,681,159		
減債基金	315,613		
棚卸資産	363		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 26,871		
繰延資産	－	純資産合計	52,468,547
資産合計	90,463,700	負債及び純資産合計	90,463,700

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和05年4月1日
至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	22,918,478
業務費用	9,696,714
人件費	3,405,191
職員給与費	2,542,037
賞与等引当金繰入額	199,690
退職手当引当金繰入額	2,539
その他	660,925
物件費等	5,730,603
物件費	3,040,533
維持補修費	175,415
減価償却費	2,514,222
その他	432
その他の業務費用	560,920
支払利息	274,519
徴収不能引当金繰入額	9,686
その他	276,715
移転費用	13,221,764
補助金等	10,434,029
社会保障給付	2,785,862
その他	1,873
経常収益	1,504,376
使用料及び手数料	1,099,606
その他	404,770
純経常行政コスト	21,414,101
臨時損失	84,978
災害復旧事業費	45,168
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	39,810
臨時利益	171,841
資産売却益	1,311
その他	170,531
純行政コスト	21,327,238

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和05年4月1日

至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,389,388	86,427,986	△ 35,038,598	－
純行政コスト（△）	△ 21,327,238		△ 21,327,238	
財源	22,724,883		22,724,883	－
税収等	14,113,787		14,113,787	
国県等補助金	8,611,096		8,611,096	
本年度差額	1,397,645		1,397,645	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 152,781	152,781	
有形固定資産等の増加		2,167,782	△ 2,167,782	
有形固定資産等の減少		△ 2,514,222	2,514,222	
貸付金・基金等の増加		1,123,191	△ 1,123,191	
貸付金・基金等の減少		△ 929,533	929,533	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 4,329	△ 4,329		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△ 314,157	△ 280,408	△ 33,749	
本年度純資産変動額	1,079,158	△ 437,518	1,516,677	－
本年度末純資産残高	52,468,547	85,990,468	△ 33,521,921	－

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和05年4月1日

至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,354,228
業務費用支出	7,132,465
人件費支出	3,393,344
物件費等支出	3,206,574
支払利息支出	274,519
その他の支出	258,027
移転費用支出	13,221,764
補助金等支出	10,434,029
社会保障給付支出	2,785,862
その他の支出	1,873
業務収入	23,083,444
税収等収入	13,278,295
国県等補助金収入	8,237,475
使用料及び手数料収入	1,170,414
その他の収入	397,260
臨時支出	58,761
災害復旧事業費支出	45,168
その他の支出	13,593
臨時収入	61,452
業務活動収支	2,731,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008,231
公共施設等整備費支出	2,223,384
基金積立金支出	609,345
投資及び出資金支出	175,502
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,442,802
国県等補助金収入	435,348
基金取崩収入	757,428
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	1,311
その他の収入	248,716
投資活動収支	△ 1,565,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,801,320
地方債等償還支出	2,688,883
その他の支出	112,437
財務活動収入	1,302,500
地方債等発行収入	1,302,500
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,498,820
本年度資金収支額	△ 332,343
前年度末資金残高	4,543,818
本年度末資金残高	4,211,475

前年度末歳計外現金残高	39,801
本年度歳計外現金増減額	3,505
本年度末歳計外現金残高	43,306
本年度末現金預金残高	4,254,781

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体財務書類　注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金及び徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

なし

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重大な災害等の発生

なし

全体財務書類　注記

4．偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他主要な偶発債務

なし

5．追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
下水道事業	全部連結	-
田窪第２工業団地特別会計	全部連結	-
吉久工業団地特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和06年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,916,348	固定負債	35,187,225
有形固定資産	78,643,228	地方債等	22,560,275
事業用資産	29,528,660	長期未払金	220,661
土地	14,830,364	退職手当引当金	2,191,548
立木竹	320,739	損失補償等引当金	－
建物	33,192,160	その他	10,214,741
建物減価償却累計額	△ 19,970,873	流動負債	4,126,218
工作物	1,420,278	1年内償還予定地方債等	3,506,626
工作物減価償却累計額	△ 812,085	未払金	259,399
船舶	631	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	203,305
航空機	－	預り金	43,971
航空機減価償却累計額	－	その他	112,916
その他	－	負債合計	39,313,443
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	548,077	固定資産等形成分	87,913,120
インフラ資産	47,673,314	余剰分（不足分）	△ 34,778,743
土地	7,278,119	他団体出資等分	－
建物	1,531,271		
建物減価償却累計額	△ 451,613		
工作物	62,482,437		
工作物減価償却累計額	△ 23,495,412		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	328,513		
物品	5,550,521		
物品減価償却累計額	△ 4,109,267		
無形固定資産	54,535		
ソフトウェア	51,562		
その他	2,973		
投資その他の資産	5,218,585		
投資及び出資金	232,278		
有価証券	176,065		
出資金	56,201		
その他	12		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	98,111		
長期貸付金	－		
基金	4,894,585		
減債基金	－		
その他	4,894,585		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6,389		
流動資産	8,531,472		
現金預金	4,429,585		
未収金	131,636		
短期貸付金	－		
基金	3,996,771		
財政調整基金	3,681,159		
減債基金	315,613		
棚卸資産	363		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 26,886		
繰延資産	－	純資産合計	53,134,377
資産合計	92,447,820	負債及び純資産合計	92,447,820

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和05年4月1日
至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	27,239,514
業務費用	9,960,654
人件費	3,457,688
職員給与費	2,588,430
賞与等引当金繰入額	203,305
退職手当引当金繰入額	2,696
その他	663,257
物件費等	5,820,289
物件費	3,116,492
維持補修費	176,015
減価償却費	2,527,348
その他	435
その他の業務費用	682,676
支払利息	274,717
徴収不能引当金繰入額	9,709
その他	398,250
移転費用	17,278,860
補助金等	14,496,747
社会保障給付	2,780,232
その他	1,881
経常収益	1,547,681
使用料及び手数料	1,125,322
その他	422,359
純経常行政コスト	25,691,833
臨時損失	84,978
災害復旧事業費	45,168
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	39,810
臨時利益	174,377
資産売却益	1,325
その他	173,052
純行政コスト	25,602,435

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和05年4月1日

至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,123,918	88,225,494	△ 36,101,576	－
純行政コスト（△）	△ 25,602,435		△ 25,602,435	
財源	26,936,401		26,936,401	－
税収等	16,131,789		16,131,789	
国県等補助金	10,804,612		10,804,612	
本年度差額	1,333,966		1,333,966	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 122,085	122,085	
有形固定資産等の増加		2,171,897	△ 2,171,897	
有形固定資産等の減少		△ 2,527,416	2,527,416	
貸付金・基金等の増加		1,169,255	△ 1,169,255	
貸付金・基金等の減少		△ 935,820	935,820	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 4,329	△ 4,329		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,022	△ 19,089	14,068	－
その他	△ 314,157	△ 280,408	△ 33,749	
本年度純資産変動額	1,010,459	△ 425,911	1,436,370	－
本年度末純資産残高	53,134,377	87,799,583	△ 34,665,206	－

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和05年4月1日

至　令和06年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,661,823
業務費用支出	7,382,963
人件費支出	3,445,550
物件費等支出	3,283,135
支払利息支出	274,717
その他の支出	379,561
移転費用支出	17,278,860
補助金等支出	14,496,747
社会保障給付支出	2,780,232
その他の支出	1,881
業務収入	27,338,068
税収等収入	15,296,276
国県等補助金収入	10,430,990
使用料及び手数料収入	1,196,130
その他の収入	414,671
臨時支出	58,761
災害復旧事業費支出	45,168
その他の支出	13,593
臨時収入	61,452
業務活動収支	2,678,936
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,013,864
公共施設等整備費支出	2,227,430
基金積立金支出	610,932
投資及び出資金支出	175,502
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,449,102
国県等補助金収入	435,348
基金取崩収入	763,713
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	1,325
その他の収入	248,716
投資活動収支	△ 1,564,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,816,957
地方債等償還支出	2,704,420
その他の支出	112,537
財務活動収入	1,302,500
地方債等発行収入	1,302,500
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,514,457
本年度資金収支額	△ 400,282
前年度末資金残高	4,778,567
比例連結割合変更に伴う差額	7,330
本年度末資金残高	4,385,614

前年度末歳計外現金残高	40,673
本年度歳計外現金増減額	3,298
本年度末歳計外現金残高	43,971
本年度末現金預金残高	4,429,585

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結財務書類　注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類　注記

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

なし

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重大な災害等の発生

なし

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（３）その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類　注記

５．追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	6.05%
松山養護老人ホーム事務組合（診療所事業特別会計）	比例連結	6.05%
松山広域福祉事務組合（一般会計）	比例連結	5.36%
松山広域福祉事務組合（公営企業会計）	比例連結	5.36%
松山衛生事務組合	比例連結	7.59%
愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	比例連結	5.20%
愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害事業分）	比例連結	10.70%
松山市・東温市共有山林組合	比例連結	13.90%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.33%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。

②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。

③地方三公社は、全て全部連結の対象としています

④第三セクター等は、出資割合が50％を超える団体（出資割合等が50％以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。